

井原市第6次行政改革大綱における 集中改革プランの取組実績

平成28年度

はじめに

本市を取り巻く諸問題に迅速かつ的確に対応し、自主・自律的な行財政運営を継続して推進するため、平成27年度から31年度までの5年間で推進期間とする「井原市第6次行政改革大綱」及び「集中改革プラン」をもとに、全庁的に行政改革に取り組んでいます。

このたび、平成28年度の取組実績を取りまとめましたので報告します。

集中改革プランの取組実績(平成28年度)

1. 行政の担うべき役割の重点化	
地方公営企業等の経営健全化	<ul style="list-style-type: none">上下水道使用料 下水道使用料収納率 (H26) 99.2% → (H28) 99.2% 水道使用料収納率 (H26) 98.9% → (H28) 99.1% 戸別訪問、特別徴収を行うとともに、H23年度からコンビニ納付が可能となり、利便性向上に努めました。
地方公社等の経営健全化	<ul style="list-style-type: none">土地開発公社 四季が丘住宅用地について、優遇措置(7つのメリット)による販売促進を実施し、1区画を販売しました。(183区画/202区画)
2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応	
組織の整理合理化	<ul style="list-style-type: none">重要施策の推進に必要な職員の確保増員を行い、その推進に努めました。
事務事業の整理合理化	<ul style="list-style-type: none">事業評価システムを活用し、387事業について評価を行いました。 (A評価:316事業、B評価:40事業、C評価:26事業、D評価:0事業、E評価:5事業)(参考):A評価…計画どおり事業を進めることが適当、B評価…内容、進め方等に改善が必要(実施可)、 C評価…計画の再考を要す(保留)、D評価…廃止に向けた事業の縮小が適当、E評価…実施不可、統合、休・廃止
市民のためのサービス体制	<ul style="list-style-type: none">上下水道料金のコンビニ納付を可能とし、利便性の向上に努めました。 コンビニ収納件数 (H26) 7,155件 → (H28) 8,600件自動交付機の利用促進による利便性の向上に努めました。 住民票 (H26) 14.4% → (H28) 15.0% 印鑑証明 (H26) 31.1% → (H28) 33.2%年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設しました。(市民課、税務課) 来庁者:(H26) 125名 → (H28) 101名 処理件数:(H26) 152件 → (H28) 125件
審議会等の見直し	<ul style="list-style-type: none">公募委員のうち女性委員数 (H26) 14名 → (H28) 15名
3. 定員管理及び給与の適正化等	
定員管理の適正化	<ul style="list-style-type: none">職員数 (H26) 359人 → (H28) 365人 参考:計画(H28) 382人職員の能力を最大限に発揮・活用するため、人事評価を実施しました。
給与の適正化等	<ul style="list-style-type: none">退職手当支給限度の見直し (H26) 52.44月分 → (H28) 49.59月分
人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none">職員研修を実施しました。集合研修 10研修(540人)、派遣研修 107研修(224人)OJT(職場研修)、職員提案を実施しました。
4. 公正の確保と透明性の向上	
公正の確保と透明性の向上	<ul style="list-style-type: none">文書開示件数 H28実績:7件緊急告知端末器「お知らせくん」による行政情報の配信を行いました。パブリックコメント制度を活用しました。 H28実績:1案件、寄せられた意見:9件

5. 電子自治体の推進

電子自治体の推進

- ・eLTAX(地方税ポータルシステム) (H26) 7,719件 → (H28) 11,086件
- ・メール配信サービス (H26) 配信件数:485件 登録者数:6,994人 → (H28) 配信件数:560件 登録者数:8,371人
- ・電子申請 (H26) 687件 → (H28) 305件
- ・施設予約システム (H26) 114件 → (H28) 143件

6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

健全な財政運営の確保

- ・健全財政の確保に努めました。
 地方債の新規発行抑制 (H26) 1,417,000千円 → (H28) 776,300千円 ※臨時財政対策債分を除いた額
 地方債残高の抑制 (H26) 10,378,934千円 → (H28) 9,135,412千円 ※臨時財政対策債分を除いた額
 実質公債費比率の抑制 (H26) 12.1% → (H28) 11.2% (見込)
 経常収支比率の抑制 (H26) 91.7% → (H28) 93.6% (見込)
- ・収納率の向上に努めましたが、基準年度(H26)を下回る項目もありました。

		H26	H28
市税	現年分	98.7%	98.9%
	滞納分	12.9%	11.7%
国保税	現年分	93.8%	93.6%
	滞納分	11.8%	10.1%
介護保険料	現年分	99.5%	99.5%
	滞納分	25.8%	19.6%
後期高齢者 医療保険料	現年分	99.4%	99.6%
	滞納分	27.1%	25.8%
保育所保育料		99.7%	100.0%
幼稚園保育料		99.9%	100.0%

- ・市税などの収納率の向上のため、口座振替を推進しました。
 市税等口座振替率 (H26) 42.9% → (H28) 45.6%

補助金等の整理合理化

- ・見直し方針に基づき、取り組んでいます。
 団体運営補助金の支出件数・金額
 廃止するもの(段階的に) (H26) 5件 2,496千円 → (H28) 3件 176千円
 削減するもの (H26) 15件 8,952千円 → (H28) 15件 8,411千円
 事業補助金の支出件数・金額
 廃止するもの (H26) 1件 11,093千円 → (H28) 0件 0千円

受益者負担の適正化

- ・家庭ごみ有料化によるごみ処理手数料の徴収 (H26) 44,824千円 → (H28) 42,979千円
- ・リサイクル率 (H26) 24.1% → (H28) 22.7%
- ・一般廃棄物処理・浄化槽清掃業者の許可及び業者証交付手数料の徴収 (H26) 121千円 → (H28) 126千円 (2年毎に更新)

公の施設

- ・井原市公共施設等総合管理計画を策定しました。

平成29年8月28日

井原市行政改革推進本部長
井原市長 瀧本 豊文 殿

井原市行政改革審議会
会長 伊達 一海

このたび、井原市第6次行政改革大綱における集中改革プランの平成28年度の取組について評価したので、その内容を次のとおり報告する。

記

全般的に第6次行政改革大綱の方針に沿った取組ができています。

地方公営企業等の経営健全化としては、上水道及び簡易水道について、将来の水需要の動向や経営上の課題を十分検討するとともに、水道管の更新を見据えた水道会計の将来的な試算をされたい。また、四季が丘住宅用地について、効果的な販売促進策の研究に努めるとともに市の取組を周知し、完売に向けて努められたい。

事務事業の整理合理化としては、事業評価において適正な施策評価を行い、各種事業の効率化等を図られたい。

定員管理の適正化等としては、概ね計画通りの定員管理が行われているが、行政サービスの低下を招かぬよう、業務量に応じた職員の確保と効果的な職員研修の実施や意識改革を促す職場づくりを行い、人材育成の推進に努められたい。

健全な財政運営の確保としては、市税等の収納率について多くの項目で前年度を下回っている。目標数値に達するよう、引き続き収納率の向上に努められたい。

これら井原市第6次行政改革の推進においては、行政機関のみの取組では解決できないものも多い。市政に関する情報を積極的に提供し、市民に取組内容や制度の周知を十分に行い、市民の協力を得ながら目標達成に向けて取組を推進されたい。

井原市行政改革審議会

会長	伊達 一海	副会長	小林 正和
委員	猪原 倣江	委員	入江 佳子
委員	小出 里美	委員	田原 朋之
委員	佃 光	委員	花田 浩司
委員	藤井 美紀	委員	三宅 康子
委員	三宅 亮三	委員	安井 佐代子